

第9回 新たな都市交通調査体系のあり方に関する検討会 議事概要

日時：令和5年7月3日（金）10:15-12:00

場所：合同庁舎3号館 6階618会議室(都市局局議室)

※資料に基づき説明がなされた後、下記の意見交換がなされた。

【資料2 PT調査の調査内容の標準仕様】

必須項目・標準分類について

- 必須項目を設ける意義について、都市間比較ができること、全国的な傾向を把握し国土計画に活用できることの2点があると思われる。
- 必須項目と都市計画基礎調査の関係を考える必要がある。例えば必須項目が都市計画基礎調査の項目の1つとなるような連携ができるとよい。
- 交通手段に関して、小分類で「鉄道」という回答があり、それより下の方に「新幹線」という回答項目があると新幹線移動をした回答者が「新幹線」と回答しづらいと考えられるため、工夫すべき。

頻度・週単位の行動の把握について

- リモートワークは2日程度が多いと想定されるため、平日の代表的な行動を聞くことにより、全体の行動特性を把握することができない可能性がある。そのため、特定の1日の調査に留まるのではなく、外出の頻度や複数日の調査により1週間単位の行動を把握する必要があるのではないかと。
- 1週間の中で外出を伴う活動を何回しているかを調査することで、通勤などの義務的活動の分散傾向を把握でき、生活利便性や Well-being の向上について議論できる。週単位の活動を把握することでどのような政策を実現・評価できるのかを検討すべきではないかと。
- 1週間に何日か在宅勤務をした回答者に特定の1日について回答させた場合、その日が在宅の日なのか通勤の日なのか、個人差があると考えられる。在宅勤務の頻度を聞いたうえで在宅勤務の日を指定して聞く等、2段階で調査するような方法も考えられる。
- 全国 PT 調査では平日・休日の行動を聞いているため、そのデータを様々な分析に活用することについても今後議論する必要があるのではないかと。

政策パッケージについて

- 公共交通の利用促進について、週末の行動を含めた一週間のばらつきをどう取るかを任意項目の中で考えていただきたい。例えば中心市街地では、週末

の行動の実態把握が重要になるのではないか。

- 立地適正化計画において、誘導区域の設定や目標値に公共交通に関する数値を設定している。目標値と実態の比較のための調査分析を行い、路線維持の支援策等を検討することが必要である。このような身近なパッケージであれば自治体は活用すると考えられ、公共交通のパッケージは優先的に検討していただきたい。
- ウォークブルについても、土地利用・まちづくりの観点から優先順位は高い。地方都市では、関係人口や交流人口を増やすことは重要な検討であると考えている。

【資料3 Web 調査システムの開発】

- 都市圏が調査システムをカスタマイズすることに対するインセンティブを設けるなど、都市圏側のメリットを示し自発的にフィードバックされる仕組みを検討すべきではないか。
- 実質的にはコンサルタントが調査システムをカスタマイズすると考えられるが、フィードバックを受けた国交省がこれを管理できる体制になっていることが重要である。場合によっては、都市計画コンサルタント協会と連携し、調整・管理することは考えられないか。
- トリップについての回答時に、いくつかの経路が提案され、その中で選択・修正できるようにすることを検討してはどうか。OD 入力で GPS なしで経路が取れるのであれば、ウォークブル検討に活用できる。
- オープンソースコードとすることで、セキュリティに懸念が生じるというのは疑問である。オープンソースにすることで、改善等のコミュニケーションが生じ、好循環を生むことがある。

【資料4 活動を把握する調査の検討】

- PT 調査の標準調査仕様と活動調査の内容は、整合するように配慮して設計されるとよい。
- 活動がオンラインかどうかは調査する必要はないか。標準仕様ではオンラインでの仕事という設問項目もある。また、活動調査で仕事はデスクワーク・打合せといった区分だが、オンライン会議しながらメールチェック等の仕事をすることも多く、実態も変わってきている。
- 義務的な活動かどうかを把握するのは重要だが、子供と遊ぶのは育児か余暇かといった境界の検討が必要ではないか。境界について、過去に整理があるのか、この検討会で決定するのか、考える必要がある。

【資料5 Web モニターの活用方策の検討】

- 訪問調査から郵送調査に切り替わった際に外出していない人が捉えにくくなったと認識している。今回のWEB調査でもそのような変化は見られるかという検討も重要である。また、外出していなくても回答してもらうことを明示する工夫も重要ではないか。
- アクティビティ・ベースド・モデルによるシミュレーション結果を公表するのか。そうであれば、世帯・個人を人口の分だけ生成するためどのゾーンでも精度は同じになり、ゾーン間で精度が異なる問題も解決するのではないか。

【資料6 PT 調査結果のオープンデータ化の検討】

- ゾーンのサイズについて、ある程度は各都市圏に任せてもよいのではないか。例えばウォークアブル検討に活用する場合は中心市街地のゾーンを小さく、郊外のゾーンは大きくするといった検討ができる。
- 代表的な抽出率をガイダンスで示すと思うが、それはどのように設定するのか。立地適正化計画の誘導区域や都市計画基礎調査の結果を踏まえ、具体的な場所を見ながらゾーンや抽出率について議論できるとよいのではないか。
- 国勢調査や民間の位置情報データなどメッシュ単位のデータも増えてきている。メッシュと自治体境界等との整合性に留意しつつ、メッシュでのデータ活用できるよう検討いただきたい。
- 国土交通データ PF や PLATEAU 等の広域のシステムとの連携を検討すべき。

以上